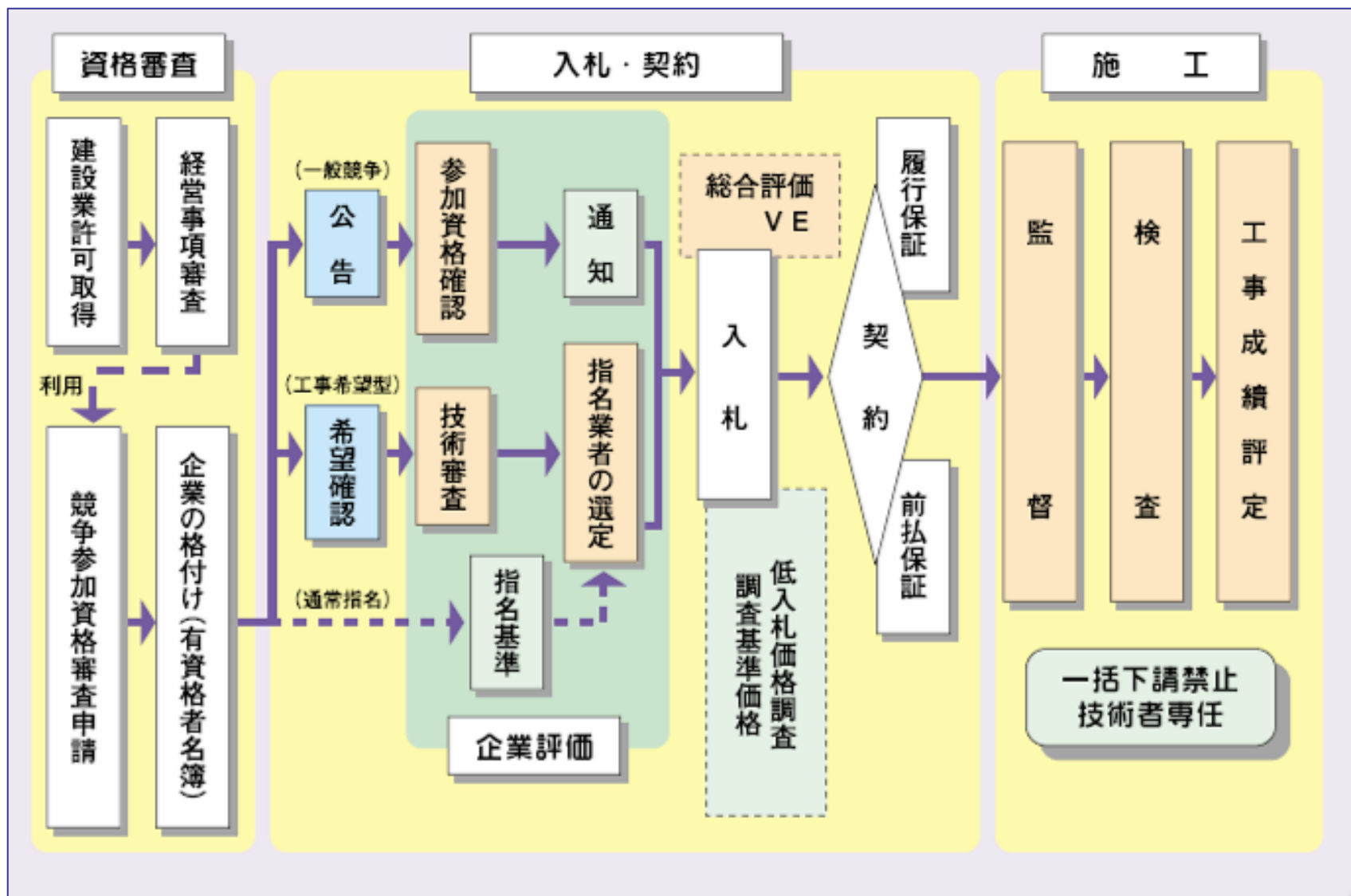


品確法・総合評価方式と 正しい理解のために

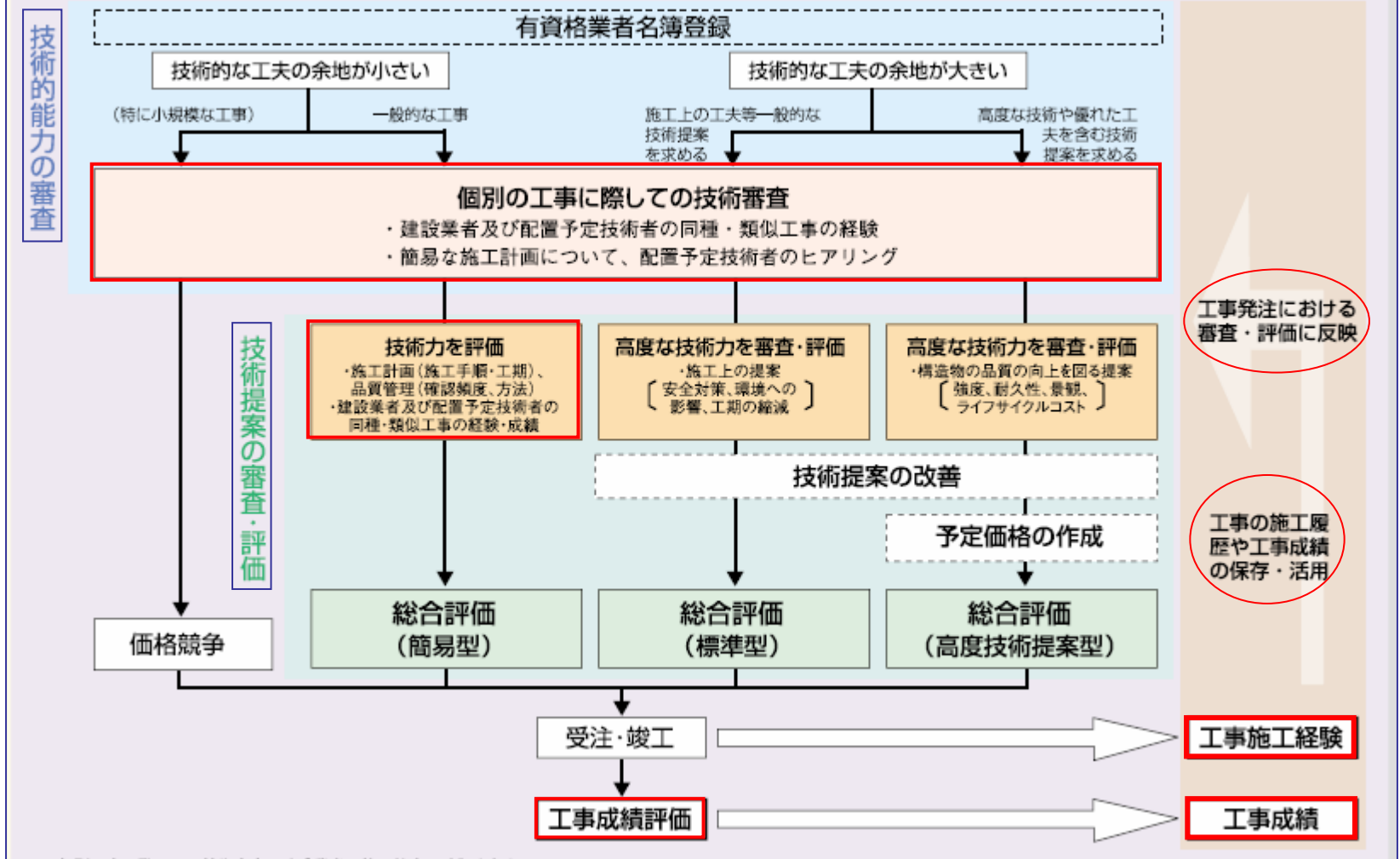
- 総合評価方式を入札の一形態と捕らえるのか？
- 品質管理を軸とした、経営管理上の課題と捕らえるか？
- 今後の生き残りの選択肢をどこに置くのか？

建設マネジメントフォーラム(CMF)

公共工事における入札・契約の流れ



〈総合評価方式の体系〉

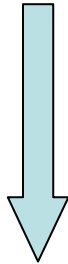


上記のサイクルが入札・施工・竣工の度に繰り返され、**工事評点・経験**などの会社・技術者個人の能力が次の提案の際に武器となる。(経験の**蓄積とナレッジ**の活用)

技術的能力の評価

個別の工事に際しての技術審査

- 建設業者・配置予定技術者の**経験**(同種・類似工事)
- 簡易な**施工計画**について、配置予定技術者の**ヒアリング**



1. 過去の工事实績の整理が出来ているか？
2. 工事实績と配置技術者がリンクして整理できているか？
3. 施工計画書(提案書)を作るIT技術が備わっているか？
4. プレゼンテーションがしっかり出来るか？

技術提案の審査・評価

技術力を評価

- **施工計画**(施工手順・工期)
- **品質管理**(確認頻度・確認方法)
- 業者 & 配置予定技術者の(同種・類似工事における)**経験と成績**

優秀な工事評価を受けるための工事評価ポイントの洗い出しとそれに沿った研修の必要性の理解

1. 施工計画書を作るための、技術者としての技量がそなわっているか？
2. 施工手順・安全管理(危険予知能力)・工程管理・原価管理・施工歩掛り・品質管理の手法などがぎじゅつしゃにそなわっているか？
3. 企業として、過去の個人ノウハウを共有できる仕組みを持っているか？
4. 現場代理人・主任技術者・監理技術者の過去の工事成績(評点)が整理、把握できているか？

品確法対応項目の徹底した洗出し

項 目			区分	対象技術者	総合重み付け
会社体制	経営	経営審査事項の理解	経営	経営者	◎
会社体制	経営	経営審査事項の評点からの自社分析	経営	経営者	◎
会社体制	経営	課題解決手法の実践	経営	現場代理人	◎
会社体制	入札対応	過去の施工実績の整理・活用	経営	経営者	◎
会社体制	入札対応	電子納品成果物の整理・活用	経営	経営者	○
会社体制	契約	主任技術者の配置	経営	経営者	◎
会社体制	契約	監理技術者の配置	経営	経営者	◎
会社体制	施工支援	VE提案実践教育	教育	現場技術者	◎
施工状況	施工管理	設計図書理解・照査	教育	現場代理人	◎
施工状況	原価管理	設計変更対応(現在設計の把握・条件認識・提案)	コスト	現場代理人	◎
施工状況	原価管理	歩掛かりの重要性認識	コスト	現場代理人	◎
施工状況	原価管理	本支店の管理体制・ルール整備	コスト	経営者	△
施工状況	工程管理	工程管理の的確性	工程	現場代理人	○
施工状況	工程管理	工程短縮努力(同種工事の歩掛かり)	工程	現場代理人	◎
施工状況	工程管理	条件変更への対応能力	工程	現場代理人	◎
施工状況	安全対策	安全現場実現への地域の評価	安全	現場代理人	○
施工状況	対外関係	苦情処理・処置の的確性	施工	現場代理人	◎
施工状況	対外関係	苦情・トラブル件数	施工	現場代理人	○
施工状況	品質管理	品質保証の体制	品質	経営者	◎
施工状況	品質管理	出来形管理の体制	品質	現場代理人	○
施工状況	品質管理	出来形管理図の創意工夫	品質	現場代理人	○
施工状況	品質管理	出来形管理表の創意工夫	品質	現場代理人	○
施工状況	品質管理	不可視化部分の写真撮影	品質	現場技術者	○
施工状況	品質管理	自社管理基準の設定	品質	経営者	◎
施工状況	品質管理	写真管理基準の管理項目遵守	品質	現場技術者	◎
施工状況	品質管理	品質管理確認チェックリストの作成	品質	現場技術者	○
施工状況	品質管理	品質管理確認チェックリストによる自主検査	品質	現場代理人	○
社会性	地域貢献度	工事現場の地域環境との調和	施工	現場代理人	○
社会性	地域貢献度	地域とのコミュニケーション(広報・現場見学会)	施工	現場代理人	○
社会性	地域貢献度	地域ボランティア活動への参加	施工	現場代理人	△
社会性	地域貢献度	災害時(豪雨・豪雪・台風)の地域援助・救援活動	施工	現場代理人	◎
法令順守	法制遵守事項	検査及び引渡しでの不合格通知	経営	経営者	○
法令順守	法制遵守事項	不正の発見	法遵守	経営者	○
法令順守	法制遵守事項	贈収賄	法遵守	経営者	○

上記の流れから

- 建設業のまじめな、生き残りを支援する「建設マネジメントフォーラム(CMF)」
- 建設会社がまず、大枠を理解する
- 品確法は入札の一形式ではない
- 系統立った研修項目整理が必要
- 狭義のCALSから広義のCALSへ
- やらされるCALSからの脱却
- その基礎にはITサポートが欠かせない